

# 地域社会学会ジャーナル

No. 19

(2025. 3. 7)

2024 年度第 3 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 横浜国立大学都市科学部

齊藤麻人研究室内

E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

# 目 次

地域社会学会 2024 年度第 3 回研究例会報告プログラム	・・・ 3
報告論文	
四国南西岸における沿岸生態系（サンゴ・海藻）の将来予測に基づく気候変動適応策の検討	阿部博哉・・・ 4
批評論文	
気候変動適応研究への接合	柴田和子・・・ 10
地域社会学会 50 周年記念事業「地域社会学を振り返る」第 7 回 「地域社会学を振り返る」第 7 回趣旨説明	吉野英岐・・・ 15
都市－農村関係の「地域社会学」を目指して：都市同郷団体と都市移住者（他出家族）と に注目して	鱒坂学・・・ 18
「都市－農村関係」から見えてくる地域社会の諸相：鱒坂報告へのコメントとして	杉本久未子・・・ 31
Regional and Community Studies beyond Borders 理論化（theorizing）の〈態度〉に学ぶ －ニール・ブレナーさんの来日イベントに参加して	金澤良太・・・ 35

## 地域社会学会 2024 年度第 3 回研究例会

### 報告プログラム

- 日 時 2024 年 12 月 7 日（土） 13：30～17：00
- 開催方法 龍谷大学＋ZOOM によるハイブリッド開催
- 司 会 室井研二（名古屋大学） 吉野英岐（岩手県立大学）
- 報 告 阿部博哉（国立環境研究所気候変動適応センター）  
「気候変動適応推進の取り組みと沿岸生態系を対象とした適応研究」
- 報 告 鱒坂学（同志社大学名誉教授）  
【地域社会学会 50 周年事業「地域社会学を振り返る」（7）】  
「都市－農村関係の地域社会学をめざして：都市移住者・都市同郷  
団体に注目して」

## 四国南西岸における沿岸生態系(サンゴ・海藻)の将来予測に基づく

### 気候変動適応策の検討

阿部 博哉

#### 1. 気候変動の影響評価と適応策検討の重要性

近年では、猛暑日の増加や集中豪雨などの極端現象の頻発といった気候の変化を実感することが多いが、その要因として気候変動が挙げられる。ここでは気候変動として、人間活動が原因で生じるある程度長い期間の気候の変化を指すことにする。IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change 気候変動に関する政府間パネル) の第 6 次報告書 (<https://www.ipcc.ch/assessment-report/ar6/>) の中では、「人間活動の影響が大気、海洋、陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と記載されている。気候変動は我々の生活に大きな影響を及ぼす可能性が高いため、気候変動の影響を適切に把握し、その対策を講じることが極めて重要である。

気候変動の影響評価は、「現在の状況の観測、監視に基づく評価」と「将来の状況の予測に基づく評価」の両面で進められている。また、気候変動の対策として、温室効果ガスの排出削減を中心とした「緩和 (mitigation)」に加えて、気候変動の影響を軽減するために自然や人間社会の在り方を調整していく「適応 (adaptation)」が重要である。気候変動は様々な分野に影響を与えることが想定される。気候変動適応計画では主要 7 分野として「農業・林業・水産業」、「水環境・水資源」、「自然生態系」、「自然災害・沿岸域」、「健康」、「産業・経済活動」、「国民生活・都市生活」が挙げられている。これらの分野を中心に、気候変動影響の観測・監視や将来予測、そして適応策の検討などが進められている。しかしながら、国内において気候変動適応を検討・推進する上では数多くの課題が指摘されている。例えば、気候変動に関心が乏しいクラスターへの対応 (小林ほか 2018)、既に気候変動影響を認識しつつある分野と地域課題を繋げるための論点設定の必要性 (木村ほか 2021)、気候変動適応研究に関する分野や項目の偏りの存在 (肱岡 2024 ; 室井 2024) などが挙げられている。そのため、様々なステークホルダーや分野、地域を対象にした研究を学際的に進めていくことが期待される。

#### 2. 沿岸生態系に着目する意義

本論文では「自然生態系」のうち、沿岸生態系を対象に気候変動の影響を評価するとともに、地域での適応策を検討した事例を紹介する。生態系から得られる恵みを生態系サービスと呼ぶ。沿岸域は様々な生態系サービスを有し (図 1)、沿岸域の生態系の中でも特にサンゴ礁・サンゴ群集や海藻藻場は高い経済価値を有する (Costanza et al. 2014)。ただし、サンゴや海藻は水温上昇の影響を受けやすいことが知られている。日本周辺では、高水温

によるサンゴ群集や海藻藻場の衰退だけでなく（川越 2017；清本ほか 2021）、南方系種の分布拡大などが観測されている（Yamano et al. 2011；Tanaka et al. 2012；Kumagai et al. 2018）。そのため、気候変動による沿岸生態系（特にサンゴや海藻）への影響を把握するとともに、将来変化を予測し、適応策を検討することは重要な課題である。

日本国内の沿岸域におけるサンゴや海藻を対象とした将来予測に関して、これまでいくつかの先行研究が報告されている（桑原ほか 2006；Yara et al. 2012；Komatsu et al. 2014；Takao et al. 2015）。ただしこれらの研究事例の課題として、①空間解像度が粗く（数十 km）、各地域での現実的な対策の検討が困難、②生物の分布変化・生残成育の変化のみを対象としており、産業への影響や利用・保全といった社会的な側面が考慮されていない、③適応策の議論がされていない、などが挙げられる。そのため、地域スケールでの高解像度の気候変動影響評価や社会的な情報を考慮した適応策の検討に繋がるような研究を展開することが重要であり、次に四国南西岸における事例を紹介する。



図 1 サンゴ群集や海藻藻場による生態系サービスの一例

### 3. 四国南西岸におけるサンゴ・海藻を対象とした研究事例

本研究では四国の南西岸に沿った沿岸域を対象とした（図 2 左）。1972 年に対象地域の沿岸域の多くが足摺宇和海国立公園に指定されており、優れた景観や生態系の保全と利用の両立が求められる場所である。この海域の南側では黒潮の影響を受け、水温が比較的高い。一方で北側の海域では瀬戸内海の水塊の影響を受け、水温が比較的低い。そのため、四国南西岸に沿った水温の南北勾配が非常に大きいことが特徴である（図 2 左）。海洋生物の分布域は最低水温や最高水温に強く支配されるため（須藤 1992；桑原ほか 2006）、四国南西岸では水温勾配に応じた生態系構造の大きな変化を観察することができる。

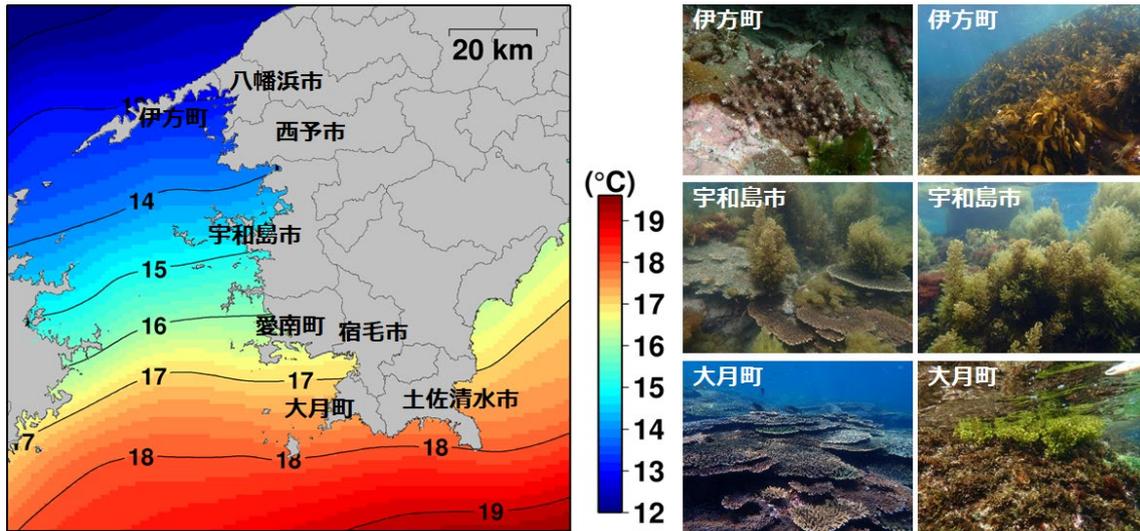


図2 研究対象域と衛星観測に基づく2月(2018-2019年の平均)の海面水温の分布(左)、サンゴや海藻を中心とした水中景観の一例(右)

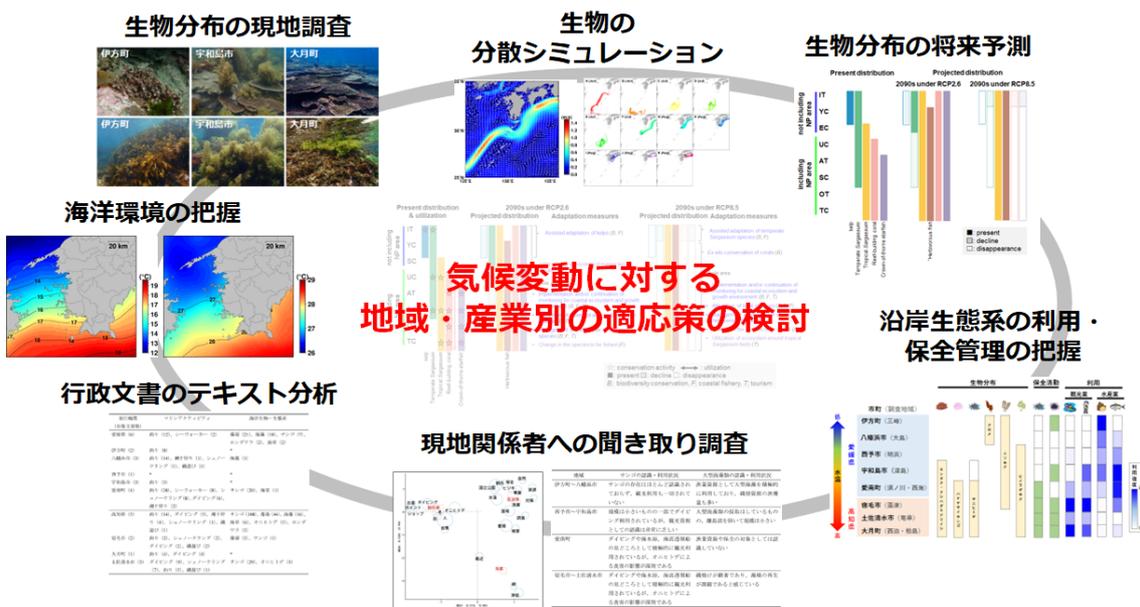


図3 四国南西岸を対象とした研究の全体構成

(阿部ほか 2021, 2022, 2023; Abe et al. 2021, 2022a, 2022b; Abe and Yamano 2024)

研究の構成としては、1) 現況の海洋環境の把握、2) 生物分布の把握、3) 沿岸生態系の利用や保全状況の把握、4) 行政文書における沿岸生態系の記載状況の整理、5) 現地関係者への聞き取り調査による沿岸生態系の資源としての認識や気候変動リスクの整理、6) サンゴの食害生物の分散過程の把握、7) 将来の水温上昇による生物の分布域・生残の予測などを実施し、これらの情報を適宜統合することで気候変動に対するサンゴや海藻の将来変化とそれに伴う適応策の検討を実施した(図3; 阿部ほか 2021, 2022, 2023; Abe et al. 2021, 2022a, 2022b; Abe and Yamano 2024)。

はじめに、高知県の土佐清水市から愛媛県の伊方町にかけて調査地点を設け、サンゴや海藻(ホンダワラ類、コンブ類)の分布状況の調査を2018年~2019年に実施した(図2

右)。対象域の南側の土佐清水市や大月町、宿毛市ではサンゴ群集が卓越している一方で、海藻類は南方系のホンダワラ類が主体であった。愛南町や宇和島市ではテーブル状のサンゴが広く分布すると同時に、南方系および温帯性のホンダワラ類が多くみられた。北側の西予市や八幡浜市、伊方町ではサンゴの種数は極めて少なかったものの、温帯性の海藻類（ホンダワラ類およびコンブ類）が高密度で成育していることが特徴であった。サンゴや海藻、それらの食害生物の代表的な種に関して、冬季の最低水温や夏季の最高水温と分布域の関係を明らかにした。

続いて、各地域でサンゴや海藻類をどのように利用・保全しているかの情報を地図上に整理した。サンゴの保全活動は愛南町から土佐清水市にかけて広く実施されており、ダイビングやシュノーケリングといった観光利用もこの地域で盛んであった。各市町村の行政文書において記載されているマリンアクティビティや海洋生物・生態系を比較したところ、大きな違いがみられた。マリンアクティビティとしてダイビングは愛南町から土佐清水市にかけて複数の記載があった。また、サンゴに関する記述は土佐清水市と愛南町で特に多いことが特徴であった。これらの市町村ではサンゴを観光資源や保全すべき対象として認識していることが分かる。現地関係者への聞き取り調査から、サンゴや大型海藻の認識、利用状況について整理したところ、北側の地域ではサンゴの存在はほとんど認識されておらず、観光利用も一切ないことが示された。一方で、漁業資源として海藻が重要視されていた。南側の地域では、サンゴを観光利用しており保全すべき対象であるとの認識であった。ただし、海藻類については漁業資源や保全対象とは認識されていないことが特徴であった。

将来の生物の分布域の変化予測は、空間解像度 2 km の海洋環境の将来予測データセット（FORP-JPN02 ; Nishikawa et al. 2021）に基づいて実施した。このような高い空間解像度のデータを用いることで、市町村別や湾灘スケールといった、より現実に即した生物の分布やそれらの将来変化を見積もることができるようになった。生物の分布域の変化は将来予測のシナリオ（RCP シナリオ）によって大きく異なるものの、低排出シナリオでは今世紀末に対象域の北側までサンゴが広く分布するようになると同時に、サンゴや海藻類の食害の被害が増加することが予測された。そのため、サンゴの観光利用を進めると同時に、保全策を積極的に実施することが求められる。

今回の研究では水温上昇に伴うサンゴや海藻、それらの食害生物の分布変化に対して、生物多様性保全や観光業、漁業の観点からどのような影響が生じ、どのような対策（保全策・適応策）を講じるべきかについて提示した。しかしながら、生態系の変化は水産資源の漁獲、さらには水産物の加工や流通にも大きな影響を及ぼす可能性がある。本研究ではそのような影響については踏み込んで議論をすることができず、地域の産業全体にどのような影響が生じるかについてはより広いステークホルダーを対象とした評価が今後の課題である。なお、この海域における水温上昇によって沿岸漁業がどのような影響を受け、漁業者がどのように適応してきたかをヒアリングにより明らかにした研究事例も報告されている（Eliás Ilosvay et al. 2024）。その研究では、沿岸漁業を持続するための適応的管理を行う際には、気候変動などの環境変化だけでなく、地域社会経済、文化的背景を総合的に考慮することが重要であると指摘されている。

先にも述べたように、沿岸域の生態系は様々な生態系サービスを有し、我々の生活と密

接に関わっている。一方で、地域や分野によっては生態系の価値が十分に認識されていないこともある。最近では、「自然生態系を活用した対策」の考え方が重要視されてきており、EbA (Ecosystem-based Adaptation 生態系を活かした気候変動適応) や Eco-DRR (Ecosystem-based Disaster Risk Reduction 生態系を活かした防災・減災)、NbS (Nature-based Solutions 自然を活用した解決策) といったコンセプトが広まってきている。自然生態系を保全するとともに活用をしていくことで、気候変動による影響を和らげ、対応することが期待される。そのため、気候変動下で生態系の状況を適切に観測・監視し、影響の度合いに応じた保全・適応策を講じるとともに、他の分野とのシナジーが発揮されるように活用を進めていくことが各地域で求められる。

## 文献

- Abe, H., Kitano, Y.F., Fujita, T., Yamano, H., 2022a, “Distribution, use, management, regulation, and future concerns of reef-building corals based on administrative documents in Japan,” *Marine Policy*, 141: 105090.
- 阿部博哉, 熊谷直喜, 山野博哉, 2023, 「国立公園における沿岸生態系の気候変動影響と適応策」『地球環境』 28(1): 95-102.
- 阿部博哉, 三ツ井聡美, 鈴木はるか, 北野裕子, 熊谷直喜, 山野博哉, 2021, 「足摺宇和国立公園周辺海域における沿岸生態系の利用・保全状況とサンゴ群集・海藻藻場の分布」『日本サンゴ礁学会誌』 23: 1-19.
- Abe, H., Mitsui, S., Yamano, H., 2022b, “Conservation of the coral community and local stakeholders’ perceptions of climate change impacts: Examples and gap analysis in three Japanese national parks,” *Ocean and Coastal Management*, 218: 106042.
- 阿部博哉, 三ツ井聡美, 山野博哉, 2022, 「国立公園における造礁サンゴ・大型海藻・海草の管理と利用：気候変動への適応策検討に向けた課題の抽出」『保全生態学研究』 27: 1-19.
- Abe, H., Suzuki, H., Kitano, Y.F., Kumagai, N.H., Mitsui, S., Yamano, H., 2021, “Climate-induced species range shift and local adaptation strategies in a temperate marine protected area, Ashizuri-Uwakai National Park, Shikoku Island, western Japan,” *Ocean and Coastal Management*, 210: 105744.
- Abe, H. and Yamano, H., 2024, “Simulated connectivity of crown-of-thorns starfish around Ashizuri-Uwakai National Park (western Japan) based on a high-resolution hydrodynamic modeling,” *Coral Reefs*, 43: 371-390.
- Elías Ilosvay, X.É., Kumagai, N.H., García Molinos, J., Ojea, E., 2024, “Coastal fisheries adaptations to increasing climate change impacts in Shikoku, Japan,” *People and Nature*, 6: 2339-2356.
- 肱岡靖明, 2024, 「地域の気候変動適応推進のための気候変動影響予測情報の現状と課題」『地球環境』 28(1): 69-76.
- 川越久史, 2017, 「モニタリングサイト 1000 からみた 2016 年のサンゴの大規模白化」『日本サンゴ礁学会誌』 19: 21-28.
- 木村道徳, 岩見麻子, 河瀬玲奈, 金再奎, 馬場健司, 2021, 「地域社会まちづくりステーク

- ホルダーにおける気候変動適応と地域課題の関係構造の把握—滋賀県高島市の事例—  
『環境科学会誌』 34: 80-93.
- 清本節夫, 山仲洋紀, 吉村拓, 八谷光介, 邵花梅, 門田立, 玉置昭夫, 2021, 「九州北西部  
壱岐島和歌地先におけるカジメ科海藻藻場の消失までの長期変動」『日本水産学会誌』  
87: 642-651.
- Komatsu, T., Fukuda, M., Mikami, A., Mizuno, S., Kantachumpoo, A., Tanoue, H., Kawamiya, M.,  
2014, “Possible change in distribution of seaweed, *Sargassum horneri*, in northeast Asia under A2  
scenario of global warming and consequent effect on some fish,” *Marine Pollution Bulletin*, 85:  
317-324.
- 小杉素子, 馬場健司, 田中充, 2018, 「気候変動リスクに対する日本人の態度 -対象者の明  
確化と情報提供の課題-」『土木学会論文集 G (環境)』 74: 41-52.
- Kumagai, N.H., García Molinos, J., Yamano, H., Takao, S., Fujii, M., Yamanaka, Y., 2018, “Ocean  
currents and herbivory drive macroalgae-to-coral community shift under climate warming,”  
*Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 115: 8990-8995.
- 桑原久実, 明田定満, 小林聡, 竹下彰, 山下洋, 城戸勝利, 2006, 「温暖化による我が国水  
産生物の分布域の変化予測」『地球環境』 11(1): 49-57.
- 室井研二, 2024, 「地域と「自然」—環境変動への適応」『地域社会学会ジャーナル』 18: 4-  
11.
- Nishikawa, S., Wakamatsu, T., Ishizaki, H., Sakamoto, K., Tanaka, Y., Tsujino, H., Yamanaka, G.,  
Kamachi, M., Ishikawa, Y., 2021, “Development of high-resolution future ocean regional  
projection datasets for coastal applications in Japan,” *Progress in Earth and Planetary Science*, 8:  
7.
- 須藤俊造, 1992, 「海藻・海草相とその環境条件との関連をより詰めて求める試み」『藻類』  
40: 289-305.
- Takao, S., Kumagai, N.H., Yamano, H., Fujii, M., Yamanaka, Y., 2015, “Projecting the impacts of  
rising seawater temperatures on the distribution of seaweeds around Japan under multiple climate  
change scenarios,” *Ecology and Evolution*, 5(1): 213-223.
- Tanaka, K., Taino, S., Haraguchi, H., Prendergast, G., Hiraoka, M., 2012, “Warming off southwestern  
Japan linked to distributional shifts of subtidal canopy-forming seaweeds,” *Ecology and Evolution*,  
2(11): 2854-2865.
- Yamano, H., Sugihara, K., Nomura, K., 2011, “Rapid poleward range expansion of tropical reef  
corals in response to rising sea surface temperatures,” *Geophysical Research Letters*, 38(4):  
L04601.
- Yara, Y., Vogt, M., Fujii, M., Yamano, H., Hauri, C., Steinacher, M., Gruber, N., Yamanaka, Y., 2012,  
“Ocean acidification limits temperature-induced poleward expansion of coral habitats around  
Japan,” *Biogeosciences*, 9: 4955-4968.

## 気候変動適応研究への接合

柴田 和子

### 1. はじめに

2024 年 12 月 7 日に第 3 回研究例会が龍谷大学梅田キャンパスにてハイフレックス方式で開催された。本研究例会の目的は、気候変動適応に関する研究領域の報告を聞くことで気候変動や沿岸生態学に関する理解を深め、地域社会学の立場からどのように気候変動適応にアプローチをしていくかの議論を深めることである。本論文では、阿部博哉也氏（非会員）による報告および参加した会員との討論を記録し、検討を加える。

### 2. 報告の概要

報告者の阿部博哉也氏が所属する国立環境研究所 気候変動適応センターは、2018 年「気候変動適応法」施行後に、関連機関と連携・協力して気候変動適応策を推進するための拠点機関として設置された。気候変動の影響及び適応に関する情報の収集・分析・整理・提供、技術的助言を行い、各国の情報提供・連携を行う機関である。阿部氏は、沿岸部の自然生態系の気候変動影響や適応策に関する研究に従事している。報告は、「気候変動適応推進の取り組みと沿岸生態系を対象とした適応研究」と題して、国立環境研究所における気候変動適応推進の取り組みと、沿岸生態系を対象とした気候変動の適応研究の事例が紹介された。

まず、国立環境研究所における気候変動適応推進の取り組みが紹介された。気候変動対策には、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動を極力抑制する「緩和」と、緩和ができない場合に被害を低減し、その影響に備える「適応」の 2 種類がある。さらに、気候変動の悪影響による損失と損害「ロス&ダメージ」を補償する考え方も出始めている。気候変動適応センターは、現在及び将来の気象変動やその他の環境変化の影響を明らかにし、気候変動等の影響を軽減するための対策を行っている。気候変動の影響が生じる可能性のある主要 7 分野（農・林・水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害、健康、産業・経済活動、国民生活）ごとに研究を行っている。

気候変動適応センターでは、2 種類の情報プラットフォームを運営している。「気候変動適応情報プラットフォーム (A-PLAT)」は、気候変動適応を推進するため科学的知見を活用しやすい形で情報提供している。「AP-PLAT」は、「A-PLAT」の国際版であり、アジア太平洋地域を対象に気候変動適応に関する情報を提供している。例えば、全国・都道府県情報 (WebGIS) では、排出シナリオによる予測温度ごとに農業分野、健康分野など各分野の将来予測地図を提供している。インフォグラフィックでは、分野ごとに影響の要因 → 現在の状況と将来予測 → 適応策の関係性を体系的に整理している。適応策データベ

ースでは、国内外の適応策事例、適応策の検討・実施に焦点を当てた地域の自治体担当者へのインタビューを掲載している。

次に、ご自身の専門である沿岸生態系を対象とした適応研究の事例が紹介された。沿岸生態系は、水質・ガス調整機能、防波機能、生息地の提供、漁業生産・レクリエーションの場として多くの役割を担っている。日本の海は、南北及び季節ごとに水温勾配が大きく、南北で生態系が大きく異なる。そこに気候変動によるグローバルな環境ストレスに加え、ローカルな環境ストレスも加わり、プランクトンの減少によるサンゴの白化や海藻が衰退・消失（磯焼け）などの現象が見られ、沿岸生態系の劣化が進んでいる。

沿岸生態系などの自然生態系分野では、（農業分野では、暑さに強い品種を作るなど人間の介入が可能だが）、人間の介入の余地が限られている。生態系の変化に対する適応が必要なことは明白であり、生態系への影響予測は不確実性が高いことを踏まえつつ、モニタリングを行い、生態系と種の変化を把握しながら気候変動への適応を図ろうとしている。

これまで沿岸生態系の研究では、気候予測シミュレーションで得られた海面水温に基づく簡易指標を用いて、10年ごと100年間のサンゴ生息域の北限位置を示す将来予測を行ってきた。しかし、生態系を保全・適応するために将来予測だけでなく、どのように人間が介入していけばよいかを考え、模式的に示す必要がある。また、日本の海の世界・生態系は多様なため、地域の特徴を把握した上で対策を考える必要がある。そのため、環境モニタリングや生態系モニタリング、衛星観測や数値シミュレーションといった物理的な側面に加え、現地や自治体からの聞き取り・テキストマイニングといった社会的側面からのデータ収集を行っている。

四国南西部における足摺宇和海国立公園周辺海域での研究事例が示された。多くの研究成果が紹介されたが、主なものだけ掲載しておく。①気象データを基にした二酸化炭素排出シナリオごとの70年後の海水温予測、②潮の流れのモニタリングからサンゴやヒトデの卵の輸送パターンの予測、③四国南西部の海域に位置する市町村での現地関係者への聞き取り調査および文献調査、生物群集の調査をもとにした現状の生物分布状況と保全活動や資源利用実態の強度を示した空間分布図の作成。空間分布図は、水温の高低順に調査市町村を並べることにより現状の生物分布が把握でき、さらに水温が上昇した場合の生物分布の将来予測が可能となっている。④沿岸を利用する釣り客、養殖業、沿岸漁業、ダイビング関係者ごとの利用ポイントのマッピングや聞き取り調査の実施。これにより、場所の競合の有無や水質悪化の可能性を探り、生態系が変化した場合のステークホルダー間のコンフリクトの有無を予測し、水温上昇の影響を考慮した適応策を図ることが目指されている。

将来予測として、摂れる魚や景観が変わることで地域産業が変化する可能性がある。地域ごとに異なる現象が観察され、産業別でも対応が異なるため、ヒアリングによって認識の違いを把握しようとしている。地域ごと、産業ごとの適応策を検討する必要がある。関係者への情報提供については、100年のシミュレーション結果を自治体関係者や観光業者に紹介したが、「将来の事を言われても…、それよりも漁場がどこにあるのか教えてほしい」というリクエストは多く、社会実装までには至っていない。将来の事を伝えつつ折り合いをつけて高い解像度で将来の予測を伝えたい。直近の課題に対する解決策も示す必

要がある。気候変動適応の研究は発展途上であり、予測と影響評価が主流であるが、分野間の融合が不可欠であり、今後も多方面と協調しながら進めていきたい、と述べた。

### 3. 質疑応答について

気候や気候変動の捉え方について質問が出された。鯨坂学会員（元同志社大学）から気候変動の捉え方について、西村雄郎会員（大谷大学）の気候の定義に関する質問などに対して阿部氏からは、近年は温暖化で、主要な要因は化石燃料を使用することによるCO<sub>2</sub>やメタンの増加による温室効果ガスの増加であり、人為的な影響を疑う余地はない。陸と海域を含めた温度が互いに影響し合ったり、大気中のCO<sub>2</sub>が海に溶けたりすることで気候変動が生じる場合もあるといった説明があった。

齊藤麻人会員（横浜国大学）や鯨坂会員からは、都市部の街路樹伐採やヒートアイランド現象など都市部が環境に与える負荷と気候変動の関係についてどのような研究が行われているのか質問があった。これに対して、阿部氏からは、おもに緩和の分野で継続して議論されているとの説明があった。

斎藤康則会員（東北学院大学）からは、東日本大震災以降の漁業の変化を例に挙げ、新たな魚種が捕れるようになった場合、漁業だけでなく水産加工業への影響も非常に大きいとして、変化後の魚種の持続期間は漁業関係従事者には必要な情報で、これら情報共有の状況について質問があった。阿部氏は、気温の上昇予測に応じた魚種の変化時期の研究、急激に上昇した場合のシナリオもあると返答した。A-PLATのインフォグラフィックでは、農業部門など分野別にいくつかの事例が紹介されていることを説明した。

吉野英岐会員（岩手県立大学）は、海水温の上昇と海流の変化により三陸沖の漁場が大きな被害を受けており、漁船の種類を変更しなければならないほど魚種が変化していることを指摘した。さらに、南極の氷が溶けることで急激な海面上昇が進む可能性があることを指摘し、日本における社会整備の難しさと「適応」の限界について言及し、適応範囲にはどこまでが含まれるか質問した。それに対し阿部氏は、海面温度の上昇が1度程度であれば適応策を取ることができるが、5度になった場合は耐えきれなくなる。しかし、別の研究プロジェクトでは極端なシナリオの場合のシミュレーションも一応は行っていると述べた。ただし、気候変動を抑制する緩和策を取る必要があることを強調した。

このコメントに関連して吉野会員は、三重大学生物資源学の立花氏は、研究レベルで明らかになった気候変動の原因や影響について市民に伝えているが、市民が他人事で危機感がないと結果的に弱者にひずみが生じる。研究と市民の意識をどのようにつなげていけばいいのかと質問した。それに対し阿部氏は、無作為で抽出された市民が参加する「気候市民会議」が市町村で立ち上がり、研究者と市民が研究成果を共有し、共に考える試みを紹介した。その際は最悪のシナリオも市民に伝えて、弱い立場の人に対してどう保障するのかもグローバルな視点で考えているとした。

吉村真衣会員（名古屋大学）は、日本では、高齢化や産業基盤の脆弱性に加え、既存の権力関係が影響して目先の気候変動の影響に対応できない場合もある。そのため、より広いステークホルダーの協力を得なければ漁業は成り立たないと感じるが、社会経済構造や権力関係を含めた形での「適応」についてももう少し踏み込んだ研究事例があるか質問した。それに対して阿部氏は、漁業者の減少に対してダイバーが率先して関わりたいと考え

るケースはあるし、今後は漁業者だけではなく市民参加型で海を守っていく形になるだろうが、水産分野は数々の規制があるため、行政の対応が必要であることを強調した。最後に司会者から、A-PLATには環境変動適応の先進事例ばかりが取り上げられているが、むしろ上手くいっていない地域の事例を取り上げ、なぜうまくいっていないのかの原因の解明を社会的な観点から示していくことも必要なことではないかとのコメントがあった。

#### 4. 考察

今回のテーマである地域社会学の立場からどのように気候変動適応にアプローチをしていくかについて、筆者の考えを述べる。

気候変動適応に関する生態学的アプローチと社会学的アプローチの接合を考えてみたい。温暖化の影響に対してどう対応するかを主眼とする適応対策については、自然科学分野と社会科学分野でアプローチが異なる。気候変動に関しては、現象を捉える際の時間・空間的スケールに着目（室井 2024）することになるが、自然科学分野では、気象変動に対する影響のモニタリングや観測数値シミュレーションに依拠して変化予測を行うことにより適応策の必要性を示してきた。今回の報告で長期の将来予測値が算出可能であり、気候変動により変化が大きい地域についても推測可能であることが明らかになった。気候変動の影響に対する将来予測に関する情報を利用できることは望ましいし、変化予測を示すこと自体の重要性はあるが、そのままリスクが生じる対象地域で適応対策を講じることは難しいと感じる。地域社会学としては、現在気候変動の影響がすでに顕著である地域、あるいは将来変化が予測できる地域において、現状を把握するための調査をする必要がある。質疑の中にもあったように、魚種変化に伴う漁船種変更を余儀なくされている深刻な地域もある。対象となる地域は、気候変動への影響だけではなく、高齢化の影響や家族関係など別の影響による変化も含まれる。そのため、対象となる地域における社会経済的な側面を含めた地域全体の解明が必要になってくる。地域のコミュニティに着目することで地域内の権力構造や共同性が明らかになる。気候変動による環境変化が地域の文化変容を及ぼす場合もある。自治体関係者からの調査だけでなく、漁業従事者や漁場を共同管理する漁業協同組合などの利害調整団体へのインタビューなど地域社会における共同管理体制について考える必要がある。

地域住民が温暖化のリスクをどのように認識するか、地域の教育・啓発活動が住民の行動にどのように影響を与えるか、さらには、海洋温暖化により移住を余儀なくされる最悪のケースなども将来予測ではあり得る。集団移転を余儀なくされる場合、それを受け入れる地域はどう対応していくのか、モビリティ論や災害社会学の知見が役に立つだろう。

自然生態系分野では人的介入の余地があまりないが、水産業の分野では、物流や漁業資源の流通に与える影響を分析するなら養殖技術の応用など的人為的な介入による解決も無視できない。温暖化の影響を受けやすい地域と、それに適応できる地域の格差や気候変動が生む不平等について、今後着目していくことは有用ではないかと考える。すでに表面化している変化に着目した調査など地域社会学の情報を元に、気候変動適応研究側に有用となる情報を共有する相互連携が必要と考える。

**参考文献**

室井研二, 2024 「地域と「自然」—環境変動への適応」 『地域社会学会ジャーナル 18』  
4-11.

## 「地域社会学を振り返る」の趣旨説明

企画担当：吉野英岐

### 1. 「地域社会学を振り返る」の趣旨説明

地域社会学会ホームページの学会概要によれば、「地域社会学会は、高度経済成長政策期の地域開発等により、「地域」が開発の対象となり、その結果、農工格差、都市と農村の格差拡大や、多くの公害問題が激発していた 1975 年に発足しました。本学会は、主として、都市社会研究や農村社会研究者が集まり、地域社会の諸問題に接近し、かつ、経験科学、実証性に根ざした研究を行おうとして組織化されました」と記述されています。2025 年に学会創設から 50 年を迎えるにあたり、2023 年 5 月の第 47 回大会時の総会において、学会創立 50 周年企画の実施が承認されました。

その 1 つとして、「地域社会学を振り返る」という企画をたてています。内容はこれまで地域社会学会の会員としてご活躍されてきた研究者を研究例会にお招きし、これまでのご自身の研究の展開や発表された業績、携わった研究プロジェクトや学会での活動を対談形式で語っていただき、地域社会学への知的貢献を共有するとともに、これからの研究や学会活動を担う研究者との対話を通じて、地域社会学の研究業績の継承と展開を図る契機となることを目指しています。

お話いただく方は会員、終身会員、元会員の方々のなかから、この企画の担当理事から依頼するかたちとして、研究委員会との連携を図りながら研究例会の一部を使って実施する予定です。当企画の時間は 70 分までで、形式については①40 分までの報告＋質疑応答、ないし②報告なしで進行役からの質問に回答していただく対談形式など、お話いただく方とご相談させていただきながら決めたいと考えております。また、当日のご報告や応答については、その全部または一部を文字起こしし、整えたものを『地域社会学会ジャーナル』に掲載することを予定しております。

地域社会学会を支えてこられた方々の業績や活動を共有することで、今回の企画が地域社会学会会員の今後の研究活動の展開に寄与するとともに、地域社会学会の発展に貢献することをなれば、さいわいです。

2023 年 5 月 26 日

地域社会学会 50 周年企画「地域社会学を振り返る」担当理事

玉野和志（放送大学）・佐藤洋子（高知大学）・吉野英岐（岩手県立大学）

## 2. 鯨坂学（あじさか まなぶ）会員のご紹介

1948年1月 鹿児島県加世田市（現・南さつま市）に生まれる  
3歳より京都市左京区で育つ

### <学歴・主な職歴>

1966年4月 同志社大学文学部入学  
1970年3月 同志社大学文学部社会学科社会学専攻 卒業  
1970年4月 京都大学文学部聴講生  
1971年3月 同終了  
1971年4月 大阪市立大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程入学  
1973年3月 同修了  
1973年4月 大阪市立大学大学院聴講生  
1974年3月 同終了  
1974年4月 大阪市立大学大学院文学研究科社会学専攻博士課程入学  
1977年5月 同退学  
1977年4月 神戸女子短期大学 専任講師  
1980年4月 岡山大学教養部 専任講師  
1981年4月 岡山大学教養部 助教授  
1985年4月 広島大学総合科学部 助教授  
1989年4月 広島大学大学院社会科学研究科 博士課程担当  
1992年4月 広島大学総合科学部 教授  
1996年4月 同志社大学文学部 教授  
1996年4月 同志社大学文学部大学院文学研究科修士課程 教授  
1997年4月 同志社大学文学部大学院文学研究科博士後期課程 教授  
2005年4月 同志社大学社会学部 教授  
2005年4月 同志社大学大学院社会学研究科博士前期課程 教授  
2005年4月 同志社大学大学院社会学研究科博士後期課程 教授

2008年6月 博士論文（大阪市立大学）「都市移住者の社会学的研究－都市-農村関係の地域社会学をめざして－」

### <地域社会学会>

理事 10 期

（1994年～1998年、2000年～2004年、2006年～2010年、2012年～2016年、2018年～2022年）

会 長（2012年～2014年）

庶務担当（2002年～2004年）

編集委員（1994年～1996年、2006年～2008年、2008年～2010年）

研究委員（2000年～2002年、2014年～2016年、2020年～2022年）

学会賞選考委員（2018年～2020年）

<主な著作>

[単著]

- 『都市同郷団体の研究』 法律文化社 2005年  
『都市移住者の社会学的研究—『都市同郷団体の研究』増補改題』 法律文化社 2009年

[共編著]

- 『町内会の研究』 御茶の水書房 1989年  
『地方都市の比較研究』 法律文化社 1999年  
『京都の「まち」の社会学』 世界思想社 2008年  
『増補版 町内会の研究』 御茶の水書房 2013年  
『さまよえる大都市・大阪——「都心回帰」とコミュニティ』 東信堂 2019年  
『世界に学ぶ地方自治』 学芸出版社 2021年

その他、編著書論文、論文多数

参考：同志社大学学術リポジトリ「鯉坂学先生の略歴・業績一覧」

## 都市—農村関係の「地域社会学」を目指して

### : 都市同郷団体と都市移住者(他出家族)とに注目して

鯨坂 学

#### 0. 私の社会学研究史

地域社会学会 50 周年を記念しての企画として、研究例会での報告のチャンスをいただき、感謝に堪えません。本論に入る前に私の履歴と研究史を紹介しておきます。1966 年に同志社大学文学部の社会学科社会学専攻に入学し、農村社会学者であった松本通晴先生に師事しました。学生時代には関西社会学学生セミナーというインターユニバーシティな組織(ネットワーク)があり、関西および東海の 10 数大学の学生同士の交流の機会がありました。ここで知り合った複数の大学の知人・友人が、その後の私の研究に大きな糧盤となったのでした。

当時、同志社大学には社会学の大学院がなかったので、大阪市立大学の大学院社会学専攻に進学しました。ここでは、森好夫先生のもと修士論文として「社会システム論の研究(T. パーソンズ)」を書きました。博士課程への入試に失敗し、理論研究への限界を感じて、翌年進学できた博士課程では地域社会学研究に方向を転換しました。この方向転換は私にとってまさに正解だったのですが、パーソンズの理論研究をしたことは、研究者として生きていくうえでとても有益だったと思っています。

地域社会学に目覚めた背景には、①学部の松本通晴ゼミで地域社会学の文献を読んでいたこと、②関西社会学学生セミナーのネットワークの活動の中で京都大学の大学院生であった岩崎信彦先生の既知を得ていて、その後、岩崎さんが勤務しておられた立命館大学の大学院ゼミ(遠藤晃先生共催)に潜りで参加させていただきました。その縁で京都府下の宇治市、長岡京市、城陽市の地方自治体の調査、また大阪府下の寝屋川市の地域調査に参加させていただいたこと、③自治体問題研究所の研究会などに参加して名古屋大学の中田実先生の薫陶を受けることが出来たことが大きかったと思います。こうした中で、地域社会学会が結成され、第一回大会から参加するようになり、多くの知人、友人に恵まれ、私はこの学会で研究者として育てていただきました。

その後の主な地域社会学関係の仕事は、以下です。

- |                    |                        |
|--------------------|------------------------|
| ① 町内会・自治会、地域自治     | 岩崎ほか編、1989『町内会の研究』など   |
| ② 都市同郷団体調査         | 松本・丸木編、1994『都市移住者の研究』  |
| ③ 地方都市の比較調査        | 鯨坂編、1999『地方都市の比較研究』    |
| ④ 過疎地域調査 他出家族への気づき | 鯨坂、2009『都市移住者の社会学的研究』  |
| ⑤ 京都の研究            | 鯨坂・小松編、2013『京都のまちの社会学』 |

- ⑥ 大都市の都心回帰の調査： 鯨坂ほか編、2019『さまよえる大都市：大阪の研究』
- ⑦ 京都府立植物園を守る市民運動に参加し、市民運動とコモンズについて研究

## 1. 都市－農村関係

日本の社会学においては歴史的に、都市と農村（村落）は相対的に区別されて研究されてきた〔鈴木栄太郎、1940・1957〕。近代社会以降は、都市と農村は対立しながらも相互浸透を深めつつ人間生活の社会基盤を形成してきたが、その連関については国内外の社会学的研究では十分に展開されてこなかった。ただ、シカゴ学派の影響の元、rural-urban dichotomy vs rural-urban continuum といった論点が都市-農村関係について提起されてはいた。

そのためか私の学生時代（1960年代後半）には、農村社会学と都市社会学という講義科目が独自にあり、それを別々の先生が講じておられた。ところが、気が付いたのだが、同志社大学では1980年代になると「地域社会学」という科目に統合されていた。

私には都市の自治や住民生活を調査したり、過疎農山村地域の調査をする中で、都市と農村をつなぐ論理と理論が必要ではという考えが深まっていった。その中で、特に伝統的焦点としてのシカゴ学派の都市論への疑問、現在の焦点としての増田寛也氏の「地方消滅」論：「限界自治体」論への疑問がある。

## 2. 本報告の前提

本報告の議論の前提として以下を考えている。

- (1) 島崎稔による「共同体と市場関係」の歴史的展開の説明（島崎 1962）

島崎は、前近代では共同体社会として都市と農村が別々の共同体とし排他的に存在していたが、局地的市場の形成から全国的な市場の形成により、都市－農村の不均等発展により、都市は農村をその市場として地域を編成していく。

- (2) 岩崎信彦によるゲゼルシャフト－ゾチアール論から導き出される都市－農村関係の重層的な視点

岩崎はマルクスに寄りながら、マルクスの分析枠組みには全体社会の構造的な動向をゲゼルシャフトな論理と社会的過程を分析するゾチアールな論理があるとする（西村・岩崎 2024）。

- (3) 神島二郎・松本通晴による同郷団体論・「第二のムラ」論。

神島は柳田や有賀を踏まえて、「日本文化論」を論ずる中で、都市に移住した農村出身者たちが形成する郷党＝同郷者集団を「擬制村」として日本社会の特質として明示している。これを受ける形で、松本は京都の西陣に移住した富山県利賀村出身者の同郷会を発見し、また鹿児島県の甑島列島出身者による阪神都市での同郷会の存在を実証し、さらに全国の町村への郵送調査により、その普遍的な存在を示した。

- (4) T. ハレーブンのマンチェスターの移住労働者の家族・親族関係の持つ意味。

ハレーブンは、近代アメリカの農村部から工業都市に移住した労働者やその家族が、出身農村での絆を大切にし、都市での労働や都市生活へ適応に利用していたことを実証的に明らかにした。

- (5) 人類学者の都市社会における再部族化と出身地との関係への注目

松田素二[ケニア]や、山下晋二・加藤剛が指摘したインドネシアのトラジャ人にとって、「都市と農村は、一つの社会の二つの部分」であるという記述は、報告者にとっては大きな示唆を得た文言だった（山下 1990）。

（6）大野晃による限界集落論

大野は、65歳以上の高齢化率：50%以上で、集落の社会的共同生活の維持が困難な地域を「限界集落」と規定している。報告者にとっては、どうしてこのような困難な集落が維持されているのかを解明する必要があると考えた。

（7）シカゴ学派の都市論では、親族の紐帯の弱化、近隣の喪失、第2次の関係の優位、社会的連帯の伝統的基盤の崩壊を指摘しているが、本当にそうだろうか？それに対して、White, W. F. 1943, *Street Corner Society* や Gans, H. J. 1962, *Urban Villagers* による批判が存在している。

### 3. 都市－農村関係の媒体

都市－農村関係を解明するために、岩崎信彦による、gesellschaftlich・social=sozial 論を援用して、都市と農村の媒体を検討しておこう。

gesellschaftlich: 資本、貨幣、商品、労働力、国家の行財政、マスコミ、マス・カルチャー、イデオロギーなど

social=sozial : 家族・親族の助け合い、同郷的な互助、心づくしの品、仕送り、「つて」、ふるさとの便り、郷土芸能、おくにことば、ふるさと意識など

### 4. 現代日本の都市－農村の諸関係・位相における2つのモメント

（1）農村 → 都市

① 明治後期から昭和初期の戦前期および戦後の高度成長期に国内および植民地の農村から都市への移住者の大量の流入。これにより、都市社会は大きな変貌に見舞われた（地域移動と階層移動）。⇒都市社会の形成

② 農村からは都市人口を支える農産物商品の都市への流通（国際的・国内的）。

③ 水資源や電力などの諸資源の都市への提供

④ 農村から都市への移住者は、「生き馬の目を抜くような」ゲゼルシャフトリッヒな都市社会で第1次的関係（新しい家郷）が見つからず、故郷（母村）的關係への思慕、根こぎ感（uprootedness）を持ち、同郷的ネットワークやエスニック的關係の維持・生成とそれらを契機としたアソシエーション=都市同郷団体が形成された。つまり、移住した都市における「第二のムラ」：郷党の形成である。

（2）都市 → 農村

① 都市的な生産様式・生活様式、都心的文化の浸透により、農村へは都市で開発・生産された農機具、農薬、化学肥料、農業技術や都市的消費生活が隔々まで浸透していった。それにより、農村はますます共同体的な経済を失い、次三男を中心に労働力を都市へ輩出する契機となった。

② 都市的産業である工業の農村地域への立地による影響 → 農村工業化。

③ 農村の「混住化」と農民の兼業農民化の局面。

農村や農民も都市的なものへの関係（アクセス）が、混住化や兼業化などの農業生

産や生活の様態、都市地主化や賃労働者化などの階層の分解と維持にとって、大きなモメントとなっている。これにより、残っていた村落共同体の「解体化」現象を深化させている。

- ④近年見られることであるが、現代の都市民（二世以上）の農村への移住・流入・乱入の動きも注目される。ex. I ターン者
- ⑤都市からの廃棄物の持ち込みや原子力発電所、軍事基地などの立地
- ⑥財政的に見ると、都市的な産業や労働によって生み出された税金：財源は、政府の行財政政策により人口あたりでは地方、とくに農山漁村部に厚い補助金・交付金額となっている。つまり、都市は農村から労働力を奪い、農山漁村の資源を利用するかわりに、農村は都市から財政による再配分を受けてきたともいえる。
- ⑦都市移住者の出身地域＝農山漁村への帰郷・帰省、農村の共同体的な活動への参加。また出身者の村や学校への寄付の存在がある。この側面は、これまでの農村研究では十分に捉えられてこなかった位相である。

(3) 結論：都市化は単線的、一方的な過程ではなく、都市と農村の相互浸透の過程を経ながら螺旋的に「都市化」が進行・深化していくと、報告者は考えるに至った。

## 5. 同郷団体と他出家族(都市移住者)

本報告で特に紹介したいのは、これらの都市－農村関係のなかで、十分に議論されてこなかった二つの相互に交差する関係：**ソーシャルなモメント**である。

**第1の関係**：地方とりわけ農山漁村から都市への移住者によって、移住先の都市において形成された同郷的關係や家族・親族ネットワークの存在である。つまり、都市同郷団体の形成による都市社会での生抜き戦略に注目する。

**第2の関係**：都市への移住者を輩出してきた地方とりわけ農山漁村地域と、それらの出身者＝都市移住者（農村から見れば他出家族）とが取り結ぶ関係。

少子・高齢に悩む「限界集落」の人々が、その生活を再生産して来れたのは、村落・ムラ内の共同的關係だけでなく、他出家族の農繁期の手伝い、祭りへの参加、病氣の見舞い・介護、仕送り、故郷の小学校・公民館・寺社への寄付などにみられる都市移住者との關係によるものもある。それは、家族・親族ネットワーク：修正拡大家族への注目でもある。

### (1) 都市同郷団体

#### ①都市における同郷的關係の発見

同郷団体・同郷会については、戦前期には柳田國男が「郷友会」と書き（柳田 1929 (1991)）、有賀喜佐衛門が「郷党」（有賀 1929 (1971)）と述べ、宮本常一（1984）が「郷土人会」といっているように、その存在は日本の「都市社会」の特徴として注目されてきた。しかし、社会学や社会諸科学の研究対象としてはほとんどその俎上にあげられてこなかった。戦後の1960年代になって日本政治思想の研究者であった神島二郎が日本文化論を論じる中で、近代日本の群化社会化（マスの状況）のなかでのムラ的状況を指摘し、擬制村＝「第2のムラ」の形成（神島 1961）として提起し、同郷団体は社会諸科学においても注目され始めた。しかし、神島をはじめ社会諸科学では、祖父江の県人会研究以外に

は実証的研究は踏み出されないままであった。

## ②松本通晴による同郷団体調査と全国町村調査

農村・地域社会学者であった松本通晴は、1960年代の京都市西陣地域でのフィールドワークの中で富山県の利賀村出身者による同郷会である「京都利賀享友会」に出会う（松本1968）。利賀享友会は、戦前期に富山県から京都の西陣地区に移住し、ここで燃糸業に従事していた利賀村出身者により形成された同郷会である。出身者は西陣の産業においてお互いに助け合いながら、親睦を深め励まし合い、1933（昭和8）年には大谷本廟に共同墓をつくり、共同の慰霊行事を行ってきた。終戦直後の1949年に同郷的なネットワークの結晶として「京都利賀享友会」を結成し、また数年後には会館（利賀享有会館）や会報を発行し、まるで都市の中のムラと思われる状況を再現していた。そして、富山県に故郷訪問をおこない、母村である利賀村の人々や利賀村行政とも密接な関係を維持していた（松本1970）。

こうしたなかで、松本は旧知の農村社会学者である蓮見音彦からの情報で、兵庫県尼崎市に鹿児島県の甕島出身者が集住し、そこで多くの同郷会を形成していることを知る。1980年初頭から松本の指導のもと報告者を含めた「都市移住研究会」ができ、科学研究費の助成を得て、尼崎市の甕島出身者による出身集落単位の同郷会の調査と、鹿児島県の東シナ海に浮かぶ甕島列島の各集落、行政村の役場での調査が行われた。

これらの調査を受けて1984年に松本通晴は全国の2,604の町村役場に対して、その出身者が移住先の都市で形成している同郷団体（＝同郷会）についての調査をおこなっている。この全国町村調査（以後、「町村調査」と略することがある）によると、回答を寄せた全国の町村（52.8%）のうち、出身の故郷を同じくする人々が移住先の都市で形成している「同郷団体」＝同郷会を、集落（自然村）のレベル、行政町・村のレベル、あるいはその他のレベルで自町村出身者が結成していることを把握している町村は43.9%に達していた。さらに松本は、町村役場による回答により明らかにされた990の同郷会の役員に対してアンケート調査を行い、518団体からの回答を得ている（松本通晴1994）。

## 6. 調査事例:資料および図表

松本の研究を引き継いで報告者が行ってきた都市移住者、都市同郷団体の調査の結果を紹介しておく。

### (1) 同郷団体の調査

#### (a) 鹿児島県甕島出身者

松本通晴のもと、鹿児島県甕島出身者が移住先の兵庫県尼崎市で結成しているの甕島関係の同郷団体の歴史と活動について調査した最初の同郷団体の調査。この時点では、報告者自身は、同郷団体は離島や過疎山村集落出身者が作る都市団体と考えていた。

資料1 尼崎市における鹿児島県飯島出身者の同郷団体の実態								
行政村	団体名	会員数	会費(年)	会費徴収方法	年間予算	加入方法	会報	年間行事
上 飯 村	浦 内 会	300世帯	1000円	運動会の際	50万円	親類,同級生を 通じて誘う	なし	1月 総会 10月 運動会
	中 津 会	1000人	1000円	花見と運動会 の際	80万円		なし	4月 花見 10月 運動会
	江 石 会	480世帯	2000円	運動会の際	210万円		あり	4月 花見演芸会 11月 運動会
里 村	里 村 郷 友 会	500世帯	2500円	運動会の際	110万円		なし	4月 花見 10月 運動会
	下 飯 村	西山郷友会	約50世帯	(世帯単位) 1200円	運動会出席の 際に支払う	70万円	親類を通じる	あり
青 潮 会	(戸主のみ) 400人	寄付にたよる (会費は集めない)		運動会その他	85万円	青瀬出身者ばかり でなく縁故も含む	なし	4月 花見 (総会をかねる) 10月 運動会
	麦 の 芽 会	(戸主のみ) 60人	2000円	役員が適当に 分担して回る	20万円	知り合いを頼って 誘う	あり	1月2日 フツカイワイ (新年会) 総会をかねる 4月 花見
	手 打 港 友 会	400人	寄付にたよる (会費は集めない)	総会時	30万円	親類	あり	4月 花見 10月 手打会運動会
	関 西 長 浜 会	438世帯	2000円	運動会の際	150万円	運動会、同級生 同士の誘い	あり	1月 新年会 3月 総会 10月 運動会 11月 慰労会
鹿 島 村	子 岳 会	300人	2000円	運動会当日	40万円		なし	10月 運動会
	鹿 の 子 百 合 会	700世帯	2000円	運動会参加者 から	150万円		なし	4月 花見会 9月 敬老演芸会 10月 運動会
出所：山本正和 前掲論文								

(b) 全国市区町村調査

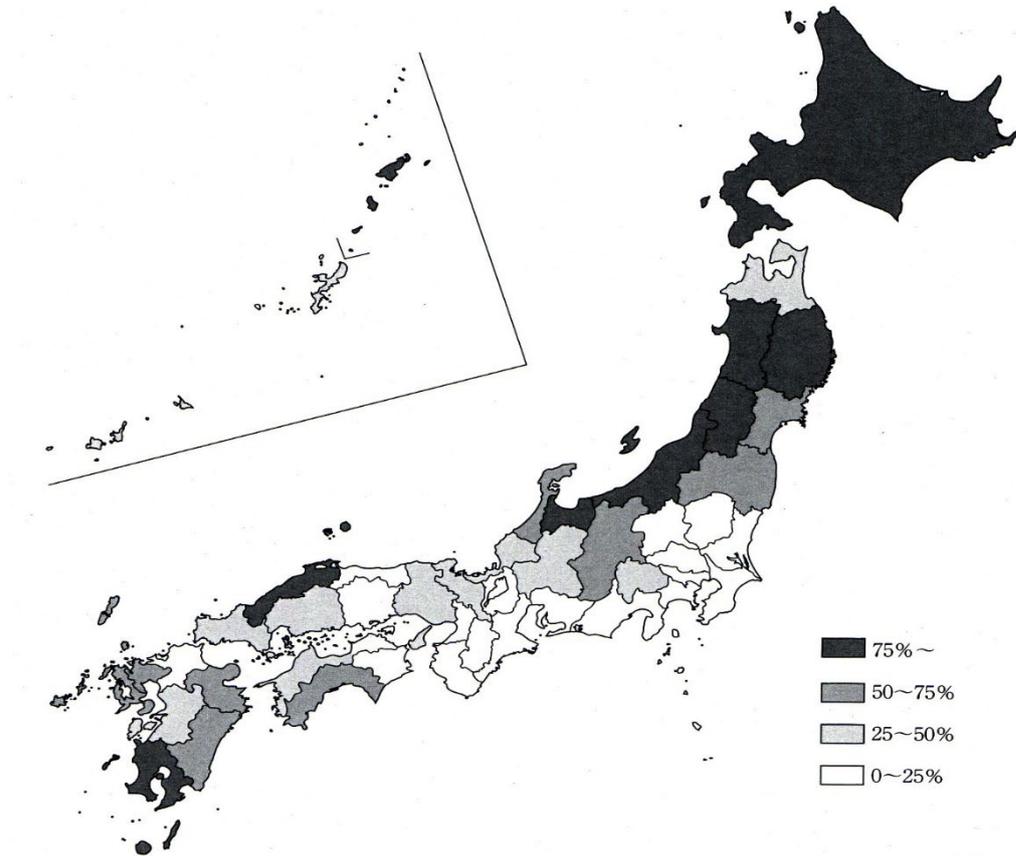
松本が 1984 年に全国の町村すべてに対してハガキで行った調査の結果により、同郷団体の農山漁村における存在が確認された。それを受けて報告者は 1995 年～1997 年かけて全国 3,255 の市区町村に対する調査に取り組んだ。全国市区町村調査(以後、「市区町村調査」と呼ぶことがある)は、1995 年の夏から 97 年の秋にかけて全国の 3,255 の市区町村(東京の 23 区を含む、北方領土のものは含まない)にアンケート調査票(資料 1)を郵送するという方法でおこなわれ、2,654 の市区町村から回答(回答率 81.5%)を得た。出身者による同郷会(県人会・同窓会は含まない)が「有る」ことを把握している自治体は 41.5% (市部：30.2%、町村部：44.6%)であり、町村部を中心にかなりの自治体の出身者が移住先の都市で同郷会を結成していることが判明した。都市部でも、3 割を超えた市でその出身者が移住先の都市で同郷会を形成していることが分かった。その理由としては、おそらく町村合併により元の村や町の区域が市部に編入されていったこと、また地方都市の場合、市として成立していてもその出身者には同郷的な絆が醸成されていることなどが考えられる。

同郷会を形成している出身者の地域は偏在をみせており、比率が高いところをあげると、北海道・東北(青森を除く)・信越、北陸・中国の島根・四国の高知・南九州の諸県が際立っている(図 2、本稿末の資料参照)。過疎地域指定の市町村と非指定の市区町村を比較すると、出身者による同郷会の形成が「有り」としているものが過疎地域で 62.7%、非過疎地域では 29.9%であり、より農山漁村的な地域の出身者によって同郷会が形成されていることが判明した。ただ、非過疎地域でも約 3 割の地域の出身者が同郷会を結成しているこ

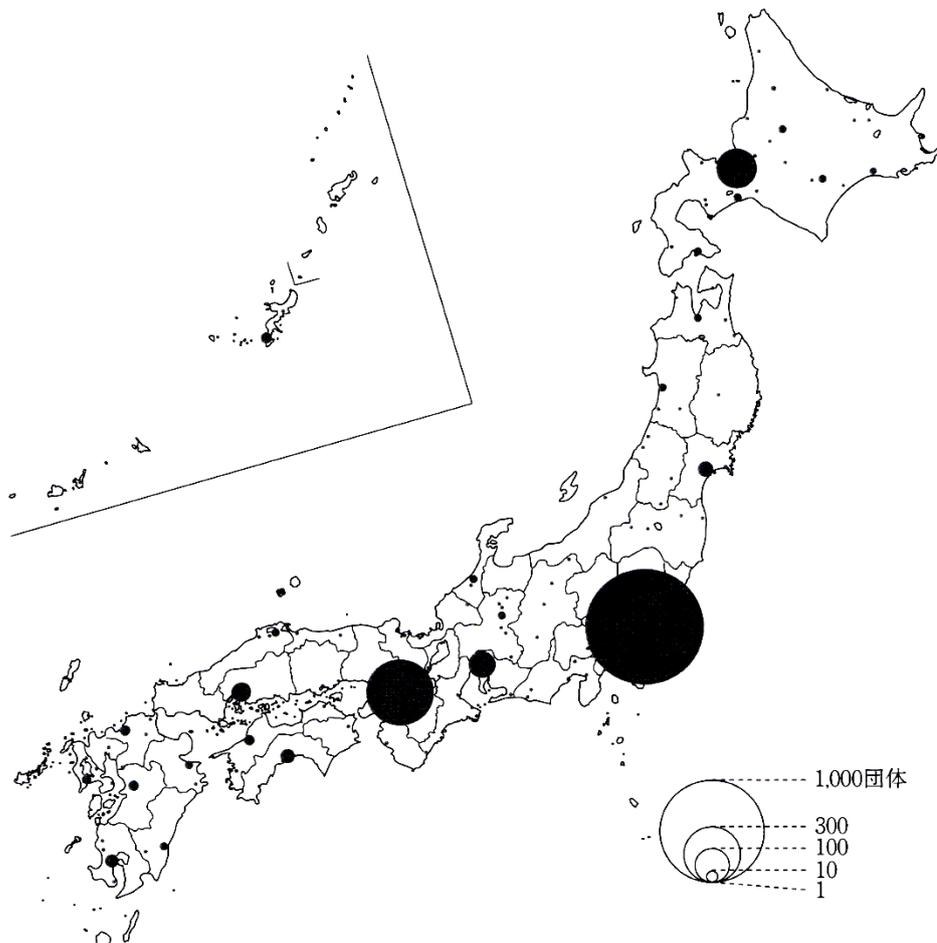
とには気をつけておかねばならない。

また、2012年には、松本による全国町村調査と全国市区町村調査を比較考量し、その結果は、2021年の資料論文で公表している。

**資料2 都道府県別に見た市区町村出身者の同郷会の結成率**



### 資料3 同郷会が形成されている都市



(c) 石川県小松市・加賀市の集落出身者による大阪府下における浴場業者の団体の調査（1999～2005年実施）大阪市や京都市の公衆浴場業を経営者には、石川県など北陸出身者が多いという話を受けて、石川県小松市・加賀市の農村集落出身者の調査を行った。ここでは、農山村出身者が移住した大都市で同郷団体を形成し同業的職業に従事していること、また故郷の小松市との関係を維持していることが析出された。

資料4 大阪府における石川県出身者の同郷会・同郷団体（2000年）

大阪北友会  
加賀親友会  
諏訪会  
小松銀窓会  
柴山親友会  
向友会  
大阪日末会  
潮津会  
加賀親親会

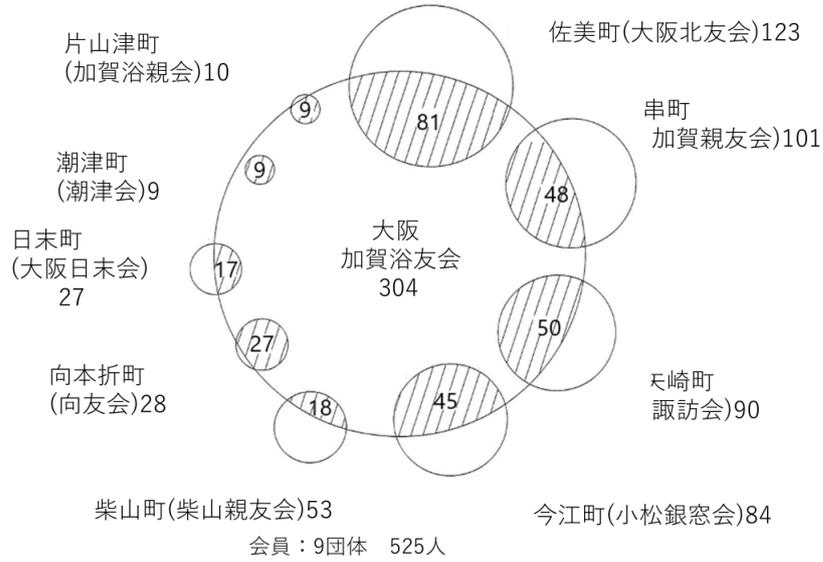
大阪加賀浴友会

加能親友会  
関西石川県高松会  
吹田市石川県人会  
白山会  
東大阪石川県人会  
関西松任会  
大阪松穴会

親友会  
能登親友会  
大阪ふるさと会  
能親会  
友愛会  
浴進海  
御祖会  
柳和会  
良川会  
黒氏会  
一青能親会  
能登部睦会  
朋友会  
親盛会  
協和会

能登互助会

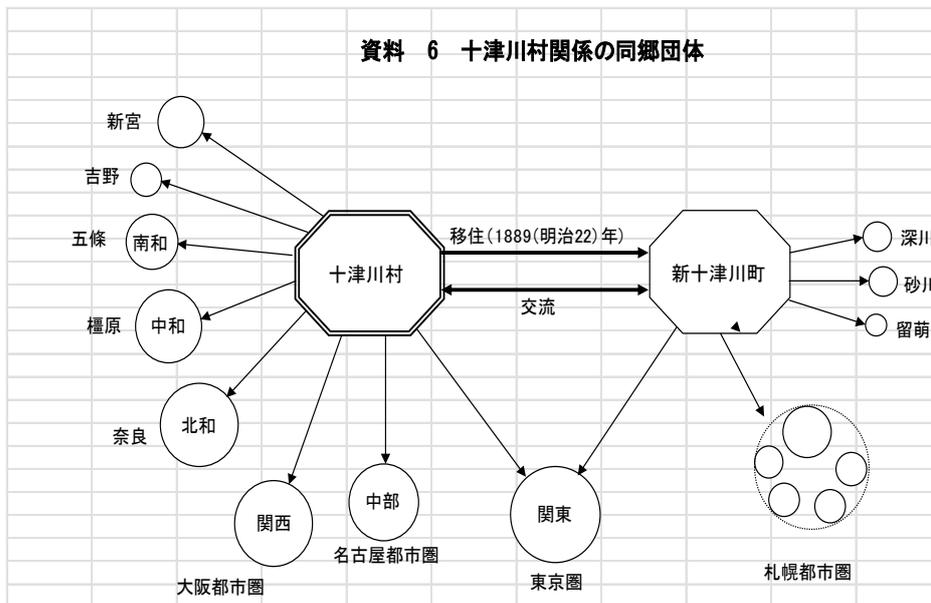
資料5 大阪加賀浴友会と集落ごとの団体との関連図 (1998年現在)



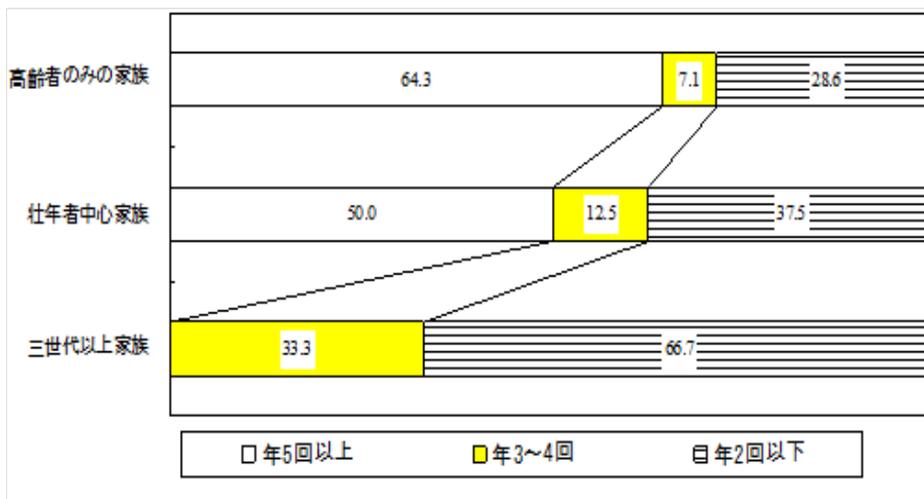
出所：大阪加賀浴友会『50周年記念誌』をもとに作成。

(d) 奈良県十津川村・北海道新十津川町の調査

奈良県十津川村は、明治20年代に大水害に会い、人口の約3分の1が北海道に移住し、新十津川村を形成した。その後、この十津川村と新十津川村は母村と新村としての関係を維持している。この旧村からは大阪市や東京都、奈良市や最寄りの近隣都市への移住が見られ、移住者は移住先でも同郷的な結合を維持し、いくつもの同郷団体を形成している。また、北海道の新十津川村からも札幌市や東京へ、そして最寄りの小都市へのへの移住者が見られたが、ここでも移住者は同郷団体を形成している。また、東京では奈良県の十津川村出身者と北海道の新十津川村からの移住者が共同して、同じ同郷団体を維持、運営している。



資料7 十津川村 T 集落の家族類型別の他出家族の帰郷頻度 (N:25)



(2) 過疎集落と他出家族（都市移住者）の調査

(a) 広島県作木村（現 三次市作木）のOK集落：1989年調査

報告者は11年間の広島県在住中に中国山地の過疎地域の集落調査を行った。そこでは、半数以上の住民が高齢者であり、彼らを精神的にも社会的にも助けているのは、都市に出で行った彼らの他出家族であった。報告者はここで都市-農村の二つの相互に交差する関係=つながりを発見した。

(b) 奈良県十津川村のKS地区とT集落：2000年調査

同様の視点からの調査を奈良県十津川村の集落の調査で行った。ここでも、都市に移住した他出家族がかなりの頻度で、最寄りの集落のもとに帰郷しており、在村の老親の大きなよりどころとなっている。ここでも高齢者を支えているのは彼らの他出家族員であった。

資料8 たよりにできるもの（3つまで）

	広島県		奈良県十津川村	
	作木村	布野村	T集落	K地区
1. 同居家族	66.1	71.8	70.4	78.9
2. 本家・分家・かな親	7.6	10.7	5.6	5.3
3. 村内の家族（子や孫）	10.1	7.1	27.8	11.8
4. 村内の親戚	16.8	21.4	29.6	38.2
5. 他出家族（子や孫）	40.1	35.7	27.8	23.7
6. 隣近所の人	53.8	56.0	55.6	48.7
7. ムラ・集落（常会）	25.1	19.0	24.1	2.6
8. 農協	6.7	9.9	1.9	3.9
9. 役場（村の職員など）	4.3	3.6	7.4	14.5
10. 上記以外の人	9.5	9.5	13.0	7.9
11. 誰も頼れない	3.1	1.2	-	2.6
12. その他	2.1	0.8	5.6	7.9
無回答	4.0	4.0	-	-
(N)	327	252	54	76

資料8 たよりにできるもの（3つまで）

	広島県		奈良県十津川村	
	作木村	布野村	T集落	K地区
1. 同居家族	66.1	71.8	70.4	78.9
2. 本家・分家・かな親	7.6	10.7	5.6	5.3
3. 村内の家族（子や孫）	10.1	7.1	27.8	11.8
4. 村内の親戚	16.8	21.4	29.6	38.2
5. 他出家族（子や孫）	40.1	35.7	27.8	23.7
6. 隣近所の人	53.8	56.0	55.6	48.7
7. ムラ・集落（常会）	25.1	19.0	24.1	2.6
8. 農協	6.7	9.9	1.9	3.9
9. 役場（村の職員など）	4.3	3.6	7.4	14.5
10. 上記以外の人	9.5	9.5	13.0	7.9
11. 誰も頼れない	3.1	1.2	-	2.6
12. その他	2.1	0.8	5.6	7.9
無回答	4.0	4.0	-	-
(N)	327	252	54	76

### （3）結論：都市移住者が取り持つ都市—農村の関係

以上の調査の紹介からこれまで農村社会学や都市社会学の注目してこなかった都市—農村の相互の関係の一端が明らかとされたと考えている。ここに、地域社会学のレーゾンデートルの一つが存在していると報告者は考えている。

#### 注

本報告の全体を理解していただくためには、拙著 2009 年『都市移住者の社会学的研究』法律文化社および拙論文 2012 年「資料：全国市区町村にたいする同郷団体調査（1995～1997 年）の結果」『評論：社会科学』101 号を参照していただきたい。

#### 参考文献

- 鯉坂学 1991、「都市における地方出身者の団体—同郷団体・県人会—」あまがさき未来協会『TOMORROW』第6巻1号
- 2005『都市同郷団体の研究』法律文化社
- 2008『都市移住者の社会学的研究』（『都市同郷団体の研究』の増補改題）法律文化社
- 2011「都市とのつながりが農山漁村を生かす」地域社会学会『地域社会学会年報』第23号
- 石原昌家 1986、『郷友会社会—都市の中のムラ』ひるぎ社
- 加藤剛 1986、「インドネシアの都市人類学—インドネシアの都市にみる種族結合：ネットワークと同郷会—」『東南アジア研究』京都大学東南アジア研究センター、23（4）
- 神島二郎 1961、『近代日本の精神構造』岩波書店
- 亀井励 1986、「京都にある県人会」『京都市政調査会報』61
- 祖父江孝男 1971、『県人会と県民性』朝日新聞社
- ドーア、R.P. 1958（1962）、『都市の日本人』岩波書店

- 並木正吉 1960、『農村は変わる』岩波書店
- 成田龍一 1998、『「故郷」という物語』吉川弘文館
- 野尻重雄 1942 (1978)、『農村離村の実証的研究』(復刻版) 岩波書店
- 松本通晴 1968「西陣機業の地域生活—とくに西陣機業を規定する地域生活の特質について—」『人文学』109号
- 1970、「都市における擬制村の問題—その予備的考察—」『評論社会科学』創刊号
- 1988、「地方出身者の住宅状況に関する調査研究」日本住宅総合センター『住宅・土地問題研究論文集』12
- 1994、「都市移住と結節」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社
- 松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社
- 松崎憲三編 2002、『同郷者集団の民俗学的研究』岩田書店
- 松田素二 1996、『都市を飼い慣らす—アフリカの都市人類学—』河出書房新書
- 宮本常一 1984、『宮本常一著作集』30 未来社
- 柳田国男 (1929) 1991『柳田国男全集』29 筑摩書房
- 山下晋二 1988、「部族・都市・国家—民族誌研究の現在—」伊藤幹治・米山俊直編『文化人類学へのアプローチ』ミネルヴァ書房

## 「都市—農村関係」から見えてくる地域社会の諸相

### 鯉坂報告へのコメントとして

杉本 久未子

2024 年 12 月 7 日開催の地域社会学会第 3 回研究例会では、50 周年記念事業「地域社会学を振り返る」第 7 回として鯉坂学会員の研究報告が行われた。この報告は、鯉坂会員が各地で調査・研究されてきた蓄積を「都市—農村関係の『地域社会学』を目指して：都市同郷団体と他出家族（都市移住者）とに注目して」としてとりまとめたもので、その内容は本誌に鯉坂会員によって執筆されている通りである。

鯉坂会員は 1996 年 4 月に、広島大学から筆者が社会人院生として在籍していた同志社大学に移籍されてきた。社会運動や地域計画などに興味を持っていた筆者は、鯉坂会員のもとで、地域社会学や社会調査の手ほどきを受けるとともに、加賀浴友会に関するフィールドワークにも同行させていただいている。また、大学院修了後は、大阪の大学の教員として鯉坂会員の研究グループに加えていただき、多くの研究プロジェクトに参加させていただいた。筆者のコメントは、間近で鯉坂会員の「都市—農村関係」の地域社会学を参与観察する幸運に恵まれたものからの報告である。

以下では、筆者および研究会参加者からの質問とそれを巡る応答を、①都市—農村関係をどう見るか、②地域移動がもたらす社会関係、③都市再開発と地方創生という 3 つの点から紹介する。最後に、筆者の調査から「移動がつくる地域社会の状況（沖縄県先島諸島の事例）」を取りあげたい。

#### 1. 都市—農村関係をどう見るか

都市と農村を総合的に把握することが、地域社会学の基本スタンスである。鯉坂会員の研究は、工業化・産業化により多くの労働力を集める都市とそこに人材を供給する農村という日本の高度成長期にピークを迎える社会状況を分析するものであった。そこには都市社会と農村社会という異質な社会があり、絶えず農村から都市に供給される労働力が存在した。しかし現在、その状況は大きく変化している。日本全体が都市化し、農村部においても農業従事者が 1 割にも満たない社会状況のなかで、農村は今も存在するのか。また、少子高齢化に悩む「農村」は都市に労働力を供給する余裕をなくし、労働力の移動は国内の農村からというよりも、海外からに変化した。したがって、農村とは何か、グローバルな移住が増大する社会状況を分析するうえで、都市—農村を念頭に置いた枠組みはどのようにアップデートしているのだろうかというのが 1 番目の質問であった。

それに対して、鯉坂会員は、確かに現在の日本の農村を見ると、人びとの生活スタイル、価値観が都市に近い状況になっており、道の駅などを見ると拝金主義が存在する。しかし、

農村には大地と水がある。農業生産にかかわる機能が低下するとしても農業を支える基盤である自然はなくなる。大地と水を農によって循環させるという社会のあり方は、地域を維持するために今後も存続し、そこに都市とは異質な社会が継続すると指摘した。

また農村への認識に関連して、会場からイギリスなどヨーロッパでは富裕層が都市ではなく農村＝田園地域での居住を好む傾向があるが、今後日本でもそんな傾向が強まるの可能性があるのかという質問がなされた。鯉坂会員は、越後湯沢や北海道のニセコなど高級リゾート地の例をあげながら、そのような土地を好むのは外国人であり、日本の富裕層は都市指向が強いと話されている。

## 2. 地域移動がもたらす社会関係

地域移動する人が作り出す社会関係、特に都市同郷団体の研究と、過疎地における他出家族員の役割への注目は、鯉坂会員が地域社会学に残した大きな研究業績である。同郷団体の研究は自治会・町内会研究とともに都市におけるムラ的人間関係の存在を明らかにし、他出家族員への注目は、農村部におけるT型集落点検の手法として過疎地の研究にいかされている。ところが、都市移住者を経済的にも精神的にも支える組織であった同郷団体は、都市－農村関係の変化のなかで構成員が減少し、その機能を変化させているように見える。今後このような組織はどうなるのか。また、出身地の過疎高齢化が進展するなかで同郷団体による故郷への支援機能も期待される。同郷団体の存続と機能変化、Iターンや国際移動など新たな形の移動に伴う同様な団体の可能性などについてお考えをうかがった。

この点については、農村の都市化が進んでも、移動がグローバルに行われるようになっても、人びとにはソーシャルな絆が必要である。同郷団体はある時代にはそのような絆の代表的なものであったが、時代の変化のなかで学校や職場の同窓会などと言う形で1つの絆にもとづいた組織は現在も形成され続けている。また国際的な移動については、住民の8割が外国からの移住者であるドバイの同郷的なネットワークはどうなっているかを知りたいという関心が語られた。過疎地域を支える都市他出者の働きは、家族的な繋がりから同郷団体による寄付や祭礼の維持など多方面にわたるという指摘もあった。

会場からは地域移動がもたらす社会関係の展開として、空間的移動が作り出す組織として同郷団体の一般化の可能性についての言及、同郷団体と政治との関係、柳田国男や神島二郎などの先行研究との連続性についての質問がなされた。鯉坂会員からは、先行研究の重要性が確認されるとともに、同郷団体の集まりへの政治家の参加など具体的事例も紹介された。そのうえで、政治との関係については、一つの集団が持つ普遍的な機能とされた。

## 3. 都市再開発と地方創生－東京一極集中をめぐる

鯉坂会員は、退職後「京都府立植物園・北山エリア開発計画」に反対するための市民運動を展開され成果をあげておられる。かつて鯉坂会員の研究グループでは「都心回帰」が都市再開発と言う形での都市への資本投下もたらすものであり、それが都市への企業立地や人口増加にむすびつくことを確認している。そして現在も進行する東京一極集中は、その究極の姿になっている。その反面として、中山間地域では少子高齢化が進み、生活・生産環境や自然環境を維持できない。地方創生は唱えられるが、実現は困難だ。このような社会状況についてのお考えをうかがった。会場からも、東京一極集中に関連して、東京

と関西の地域の成り立ちの違いはあるのか、東京一極集中に対する関西からの考えについての質問がなされた。

東京一極集中に対する鯉坂会員の応えは明解であった。与野党ともに東京一極集中への対策を持っていない。それに本気で対応する気がないのかもしれない。本社が東京に集中し、お金が東京に集積する状況を回避する意思を誰もっていないのではないのか。東京一極集中を打破できれば革命だとも。その結果として、地方創生もお題目にしかならない。

今回直接議論されなかったが、東京一極集中と地方の衰退を語る場合、よく話題にされるのが若い女性たちが東京に吸収され、そのことが出生率の低下をもたらしているという主張である。女性にとって農村はそんなに魅力のない、住みづらい地域なのか、女性の地域移動を調査する重要性が高まっているとも考えられる。

#### 4. 移動がつくる地域社会の状況—沖縄県先島諸島の事例から

鯉坂会員の社会学にふれることで、筆者は地域社会を調査研究する時にそこをめぐる人々の移住を押さえる習性を身につけることができた。現在も調査を続けている沖縄県最南端に位置する先島諸島は、強制的に、やむを得なく、あるいは新しい人生を求めて移住した人びと—他出者と流入者—が複雑に交差する地域である。

第二次世界大戦前には、多くの住民が台湾や東南アジア、太平洋の諸島などに国策で移住、戦後は海外からの帰郷者や、米軍基地建設によって土地を奪われた人びとが開拓移民として移住している。その後、島民は、労働力として那覇や関西圏・首都圏・中京圏に移住し各地に郷友会が形成された。他方、沖縄の本土復帰、沖縄ブームのなか本土からの移住者は数多く、そこには多くの女性たちも含まれる。

自然農法で知り合った夫と石垣の開拓地で農業を始めた関西出身の女性は、JA 女性部などの活動を経て地方議員として自衛隊基地問題に対応している。観光を契機に黒島の畜産農家の男性と結婚した北陸出身の元保育士の女性は、他の立候補者がいないため島を代表して地方議員となった。同様に開拓農民と結婚して看護師の仕事が続けた女性は、早期退職してパインを栽培し産直を始めた。さらに彼女は、本土の通信制の大学で介護福祉を学び、関西圏に住む母親を石垣島に迎えて看取っている。与那国島では、東京から静かな生活を求めて移住した女性たちが、陶芸などの手作業で生活を支えながら、地域の高齢者の生活を支えるために共同売店を立ち上げ、その後は自衛隊基地建設への反対運動を行っていた。

島出身者のネットワークはどうなっているのか。宮古島出身者の郷友会は、沖縄本島、福岡、関西、東京周辺で集落ごとに現在も活動を続けており、この地域単位で郷友会連合会が形成されている。沖縄本島の宮古島郷友会連合会では毎年4月に藝能まつりが開催され、女性たちが中心となって伝統芸能が楽しまれている。そして、郷友会を通じて出身者と出身地のつながりが継承されている。

このコメントでは、鯉坂先生のご報告に関する質疑の概要を「都市—農村関係」の変化と農村の存続、「地域移動がもたらす社会関係」の持つ意味、東京一極集中の解消の可能性＝「都市再開発と地方創生」という視点から紹介した。そして、地域移住の事例として筆者がフィールドとする沖縄県先島諸島の状況を説明した。そこでは移住した女性が地域

を支え、さらに同郷団体による出身地のサポートが大きな役割を果たしている。

人口減少が続く離島や山村の将来を考えると、他出者をはじめとして地域につながる人々を関係人口として捉え、地域の魅力を発信するとともに、そのネットワークを利用しながら地域社会を維持していくことも重要であると考えられる。

## 理論化 (theorizing) の〈態度〉に学ぶ

### —ニール・ブレナーさんの来日イベントに参加して

金澤 良太

シカゴ大学教授のニール・ブレナーは当代の都市研究を牽引する世界的な理論家のひとりに数えられるということは、誰もが認めるところだろう。そのブレナーさんが昨年9月に来日し、2日間にわたるイベント“2024 Commemorative Tokyo Conference for Neil Brenner’s *New Urban Spaces*”が開催された。このイベントは、ブレナーさんの単著『新しい都市空間—都市理論とスケール問題』の邦訳の刊行を記念したもので、同書の翻訳者チームが主催し、地域社会学会と日本都市社会学会の後援を受けておこなわれた。1日目(9月14日)は上智大学四谷キャンパスでブレナーさんの講演があり、2日目(9月15日)の午前には日本教育会館でパネルディスカッション、午後には同じ会場で林真人会員の著作 *Rescaling Urban Poverty* についてのミニセッションが催された。いずれのセッションでも、刺激的で充実した議論が展開された。

ブレナーさんをお招きしたイベントが実現し、大きな実りがあるものとなったのは、事前準備に奔走した方々、当日の司会・通訳・話者をつとめた方々、生産的な議論に貢献した参加者の方々、そして何より全体をオーガナイズした林真人会員のご尽力による。私は翻訳者のひとりだが、イベント当日に簡単な手伝いをしたくらいで、ほとんど聴衆として参加し、勉強をさせていただいた。以下では、このイベントへの参加と、イベント期間中のブレナーさんとの交流とを通して学んだことを記したい。なお、私のつたない英語コミュニケーション能力のせいで、もしかしたら勘違いがあるかもしれない。それでも、私なりに理解し、考えたことを書くことをお許し願いたい。

イベントの前夜、ブレナーさんと翻訳者チーム、そして町村敬志会員を交えた会食が開かれた。この会食は私にとってブレナーさんと直接話ができる初めての機会だったので、なにかひとつでも質問をしてみたいと思って臨んだ。果して懇談の流れの中でそのチャンスが巡ってきたので、私は「なぜ長年にわたって Lefebvrian theory に取り組んでいるのですか？」と尋ねた。ブレナーさんによれば、ルフェーブルに着目したのは、理論的背景としてはフランスのレギュラシオン学派、イギリスで展開したレギュラシオン学派の影響を強く受けた地理学(彼がしばしば引用する Mark Goodwin や Joe Painter の仕事などを指すのだろう)、そしてドイツ国家理論 (German State Theory) があるという。これらを総合する視点がルフェーブルには含まれているとのことであった。

そして、話はルフェーブルの仕事の難解さに及んだ。ブレナーさんも、初めは苦勞して読んでもあまり理解できなかったという。しかし、数か月たって改めて読むと、ルフェー

ブルはこれも言っている！あれも言っている！というように様々な発見があるのだという。広範な先行研究を消化し、明晰な論理展開をする理論家のブレナーさんにとっても、ルフェーブルの読解はチャレンジングな仕事なのである。それでもルフェーブルと格闘し、徐々に理解を深め、果敢に理論構築に取り組んでいる。私は海外の研究者との付き合いがなく、世界的に著名な研究者のことをどこか疎遠で超人的な存在のように感じていた。しかし、(あまり適切な表現ではないかもしれないが) そのような人もまた同じ人間であり、1人の研究者なのだと感じた。path-breaking な研究をするには、継続的に古典の読解に取り組むという、地道な努力が欠かせないということを、改めて学ばせていただいた。

既に述べたように、今回のイベントは3つのセッションからなり、それぞれが豊富な内容を持ち、多岐にわたる論点が議論された。限られた紙幅と私の力量では、それらのすべてを紹介することができない。そこで、全体を通して印象に残った3つの点について述べたい。

第1に、ブレナーさんが講演で都市研究における理論の意義を強く主張していたことである。それは講演のベースである『新しい都市空間』が極めて緻密な理論書だからということにもよるが、なぜ理論が必要であるのかということをも丹念に説明していた。理論的概念はわれわれが具体的な現実を経験する仕方を媒介するものであること、資本主義的都市化はそれ自体つねに変化する過程であり、われわれは分析に用いる概念や理論枠組みに対して再帰的(reflexive)でなければならないこと、したがって都市研究はわれわれに新しい概念の開発を要求するのであり、理論は研究の出発点であり結果であるということなどである。そして、都市理論の研究は都市理論化(urban theorizing)の過程なのであるということが、強調されていた。理論研究というと、ともすると既存の理論の単なる解説に終始してしまう。重要なことは、常に変化する現実に対峙しながら、理論化に取り組むことなのである。

第2に、プレゼンテーションにおいて、理論的アイデアを分かりやすく、魅力的に伝えることの大切さである。ブレナーさんは従来の都市研究が方法論的都市主義(Methodological City-ism)に陥っている—都市をドットないしポイントとして捉える—ことを批判する際に、聴衆の関心をひき、強く印象に残るスライドを用いていた。それは、同心円モデルを提唱したアーネスト・バージェスのかの有名な論文に登場するシカゴの地図を、ドットないしポイントとして捉えられた都市を顕微鏡で拡大したものとしてグラフィカルに表現したスライドであった。このスライドを目にすれば、都市研究に従事する誰もが、ブレナーさんの理論化はこれまでの都市研究をラディカルに批判し、新たな認識の地平を開くものであることを、直ちに了解するだろう。理論研究においても、その核心となるアイデアを多くの人に魅力的に伝える工夫が必要なのである。

第3に、対話に対して開かれたブレナーさんの姿勢である。ブレナーさんは講演で「私にとって、理論とは常に対話なのです(For me, theory is always a dialogue)」と述べていた。理論(理論化)は、既存研究との対話、具体的現実との対話、そして研究者たちとの対話を通して生み出される。ブレナーさんは、まさにこのことを体現していた。彼はイベントの期間中、多くの参加者と対話し、アイデアを交換し、議論していた。講演の通訳はあったが、イベント中の議論はしばしば英語のみでおこなわれた。それでも、(ほとんどは日

本語話者と思われる) 参加者が集中力を切らすことなく、緊張感をもってブレナーさんの話に耳を傾け、またフロア全体を巻き込んだ生産的議論が成立したのは、対話を歓迎するブレナーさんの姿勢があつてこそだと思う。

『新しい都市空間』の翻訳に取り組み始めたころ、監訳者の林真人さんから、「若い研究者にはブレナーの態度に学んでほしい」ということを言われた。私は、林さんが〈態度〉という語で言わんとしたところが、よく分からずにいた。今回、実際にブレナーさんとお会いし、直接に彼の話聞き、また交流をさせていただく中で、若手研究者(もしかしたら若手だけでなくすべての研究者)が学ぶべき〈態度〉というものが理解できたように思う。それは、難解な先行研究と格闘する地道な努力であり、具体的な現実をよりよく理解したいという意欲であり、(手厳しい論敵も含まれる)対話に対してオープンな姿勢を保ち、批判的な立場から理論化に取り組み続ける〈態度〉である。

## 執筆者一覧

阿部博哉（国立環境研究所）

柴田和子（龍谷大学）

吉野英岐（岩手県立大学）

鱒坂学（同志社大学名誉教授）

杉本久未子（元大阪人間科学大学）

金澤良太（東洋大学）

## Journal of JARCS No. 19

*The Program of 3rd Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies in 2024*

### *Article*

Investigation of Climate Change Adaptation Measures Based on Future Projection of Coastal Ecosystems in the Southwest Coast of Shikoku

Hiroya ABE

### *Review and Comment*

Linkage to Climate Change Adaptation

Kazuko SHIBATA

*The 50th Anniversary Project of the Japan Association of Regional and Community Studies : 'Looking Back on Regional and Community Studies'*

Toward a 'regional sociology' of urban-rural relations :  
Focusing on: urban home-village based associations and urban migrants.

Manabu AJISAKA

Various aspects of 'regional society' from the perspective of urban-rural relations :  
A Commentary on Ajisaka's Presentation

Kumiko SUGIMOTO

*Regional and Community Studies beyond Borders#12*

Learning from Neil Brenner' attitude on theorizing: Report on "2024 Commemorative Tokyo Conference for Neil Brenner's New Urban Spaces"

Ryouta KANAZAWA